

マレーシア

1 経済及び雇用・失業等の動向

2003年のマレーシア経済は実質 GDP 成長率が4.5%と前年に引き続き安定的な拡大を続けた。

2003年前半はイラク戦争や SARS の影響により世界経済の減速傾向が見られたため、政府は2003年5月に新戦略パッケージを公表し、積極的な財政政策を展開した。この結果、国内消費及び投資を刺激することに成功した。また、イラク戦争が早期に終結し SARS の影響も軽微であったことから、2003年を通じてマレーシア経済は堅実な成長を達成した。

また、世界経済の回復と共に、IT 関連製品など輸出も増加し、全てのセクターで生産の拡大が見られた。

〈表2-48〉 マレーシアの実質 GDP 成長率と雇用・失業の動向

	(%,千人)				
	1999年	2000	2001	2002	2003
実質 GDP 成長率	6.1	8.5	0.3	4.1	4.5
就業者数	8,870	9,271	9,533	9,840	10,150
失業者数	314	294	357	381	-
失業率	3.4	3.1	3.6	3.5	3.5

資料出所 実質 GDP 成長率、就業者数及び失業率：マレーシア財務省 "Economic Report 2003/2004"
失業者数：ILO "Yearbook of Labour Statistics 2003"

2 賃金・物価・労働時間等の動向

経済が堅実に成長する一方、物価水準は安定的に推移した。2003年の消費者物価上昇率は1.2%とここ数年で最も低い水準となっている。

一方、労働市場は既に完全雇用状態に近く、2003年の実質賃金上昇率は2.6%と、前年の3.2%より低下したものの、引き続き上昇傾向にある。

〈表2-49〉 マレーシアの賃金及び消費者物価上昇率の推移

	(%)									
	1999年	2000	2001	2002	2003					
						1~3月	4~6	7~9	10~12	
実質賃金上昇率	3.1	5.0	1.6	3.2	2.6	-	-	-	-	
消費者物価上昇率	2.8	1.5	1.4	1.8	1.2	1.3	0.9	1.0	1.2	

資料出所 内閣府「海外経済データ」
マレーシア中央銀行 "Annual Report 2003"
(注1) 前年(同期)比。
(注2) 賃金は製造業の労働者・人当たり賃金。

3 労働施策をめぐる最近の動向

(1) インドネシアとの間で外国人労働者の覚書に調印

① 概要

5月10日、マレーシアとインドネシア両国政府は、インドネシアからの労働者の適切な採用を確保する包括的なメカニズムを確立するための覚書に調印した。

② 背景

2002年、マレーシアは不法外国人を取り締まり、適切な労働許可を得て、雇用主が雇用の意思を表明した場合に再入国を認めるという条件付きで本国に送還した。

マレーシア、インドネシア両国政府は、雇用主や紹介業者によるインドネシア人労働者の不法入国を回避するよう交渉することで合意したが、入国者のパスポート保管の問題(労働者が自分で所有するか雇用主が管理するか)などで意見が対立し、交渉は難航した。

③ 覚書の内容

外国人労働者のパスポートは雇用主が管理する。

マレーシア政府は、外国人労働者が職場外に移動することを許可する文書を発行する。

雇用主は、雇用契約終了後、外国人労働者の帰国旅費を負担する。ただし、労働者が自発的に雇用契約を打ち切る場合、また自らの責に帰する原因で雇用契約が打ち切られる場合は、帰国旅費は労働者の自己負担とする。

フィリピン

1 経済及び雇用・失業等の動向

2003年の経済成長率は、4.7%となった。

2003年の失業率は11.4%となり、前年並みとなった。就業者は前年に比べ56万6,000人増の(1.9%増)3,062万8,000人となり、2001年以降増加傾向で推移している。就業者数を産業部門別に見ると、運輸・通信業で大きく就業者数が伸びた(15万1,000人増)サービス部門では34万人増(2.4%増)の1,458万6,000人となった。製造業、建設業で就業者が増えた(それぞれ7万人、8万8,000人増)ことから、鉱工業部門では、14万4,000人増(3.1%増)の483万8,000人となった。

〈表2-50〉フィリピンの実質 GDP 成長率と雇用・失業の動向

	1999年	2000	2001	2002	2003
実質 GDP 成長率	3.4	6.0	3.0	3.1	4.7
就業者数	27,742	27,452	29,156	30,062	30,628
失業者数	3,017	3,459	3,653	3,874	3,932
失業率	9.8	11.2	11.1	11.4	11.4

資料出所 内閣府「海外経済データ」、フィリピン労働雇用省ホームページ「フィリピン雇用労働省」[LABSTAT]

2 賃金・物価・労働時間等の動向

消費者物価上昇率は安定して推移し、3.1%となった。

全産業の週当たり実労働時間は、近年41時間台で推移しており、2001年は41.5時間となった。

〈表2-51〉フィリピンの賃金及び消費者物価上昇率の推移

	1999年	2000	2001	2002	2003
名目賃金上昇率	6.4	9.2	10.3	10.3	-
消費者物価上昇率	6.7	4.4	6.1	3.1	3.1

資料出所 フィリピン国家統計局「Labour Force Survey」、内閣府「海外経済データ」、フィリピン中央銀行ホームページ

(注1) 前年比。

(注2) 賃金上昇率は、従業員20人以上の非農業部門の月間実収賃金。

〈表2-52〉フィリピンの週当たり実労働時間の推移

	1997年	1998	1999	2000	2001
週労働時間	41.6	41.8	41.4	43.0	41.5

資料出所 フィリピン国家統計局「Labour Force Survey」

3 労働施策をめぐる最近の動向

海外出稼労働者の動向

① 概要

フィリピン中央銀行(BSP)の発表によると、2003年1~9月の海外出稼労働者数は、イラク戦争や新型肺炎(SARS)などの影響を受け、前年同期比5.6%減の66万9,419人となったが、海外出稼労働者からの送金額は、56億6,300万ドルと前年同期比5.1%増加した。送金額の上昇は、看護師や介護士等の医療関係者や事務職など比較的賃金の高い職種に就く労働者が増加したためとみられている。一方、看護師の海外流出により、フィリピン国内における人材不足が問題となっている。

② 背景

現在のフィリピンの経済成長では、急速な労働力人口の増加に見合う雇用創出は非常に困難なため、多くの労働者が海外に出稼ぎ労働に行くことを希望し、失業率の上昇に歯止めをかけている。また、海外出稼ぎ労働者からの送金は、フィリピン国内の経済を支えている。海外出稼労働者からの送金の大部分は、アメリカ、サウジアラビア、日本、イギリス、香港、シンガポール、アラブ首長国連邦、イタリア、クウェート、台湾からであるが、特に近年はアジアからの送金が増加傾向にある。

③ 内容

少子高齢化が進む先進国では、重労働である看護師に就こうとする者が少なく、看護師不足を外国からの移民で補おうとする動きが顕著である。海外雇用庁(POEA)によると、こうした需要に応じて、現在までに約30万人のフィリピン人看護師が海外で働いている。低賃金、過酷な労働環境など国内の待遇の悪さから、2003年1~8月の間に、7,855人の看護師が職を求めて海外に出ていった。海外で働く看護師の月給は、平均3,000~4,000ドルだが、フィリピン国内ではほとんどの看護師が1シフトで100人以上の患者を担当しながら、その月収は都市部で平均169ドル、地方ではさらに低いといわれている。さらに、研修医も長時間労働のう